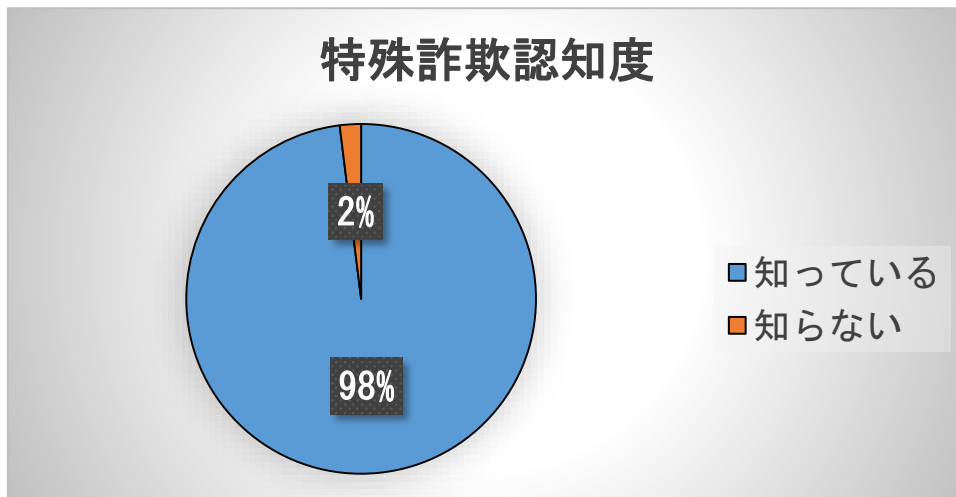


令和4年度「生活安全の日」現地アンケート集計結果

1 アンケート回答者性別

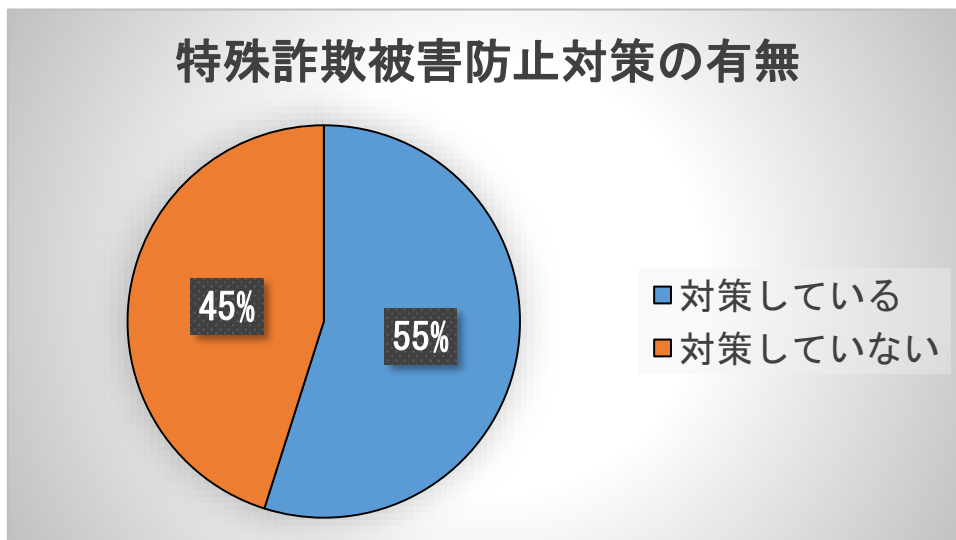
男性 25% 女性 75%

2 特殊詐欺の認知度



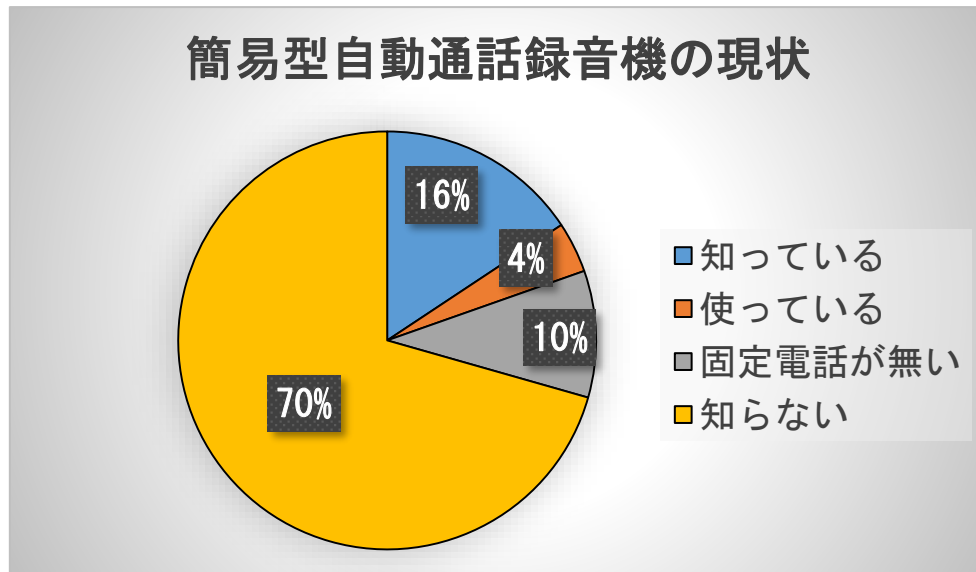
昨年実施した現地アンケート（高島平 UR 団地で実施）より、4ポイント上昇して、98%が特殊詐欺に対する知識を有しているとの結果となった。

3 特殊詐欺被害防止対策の有無



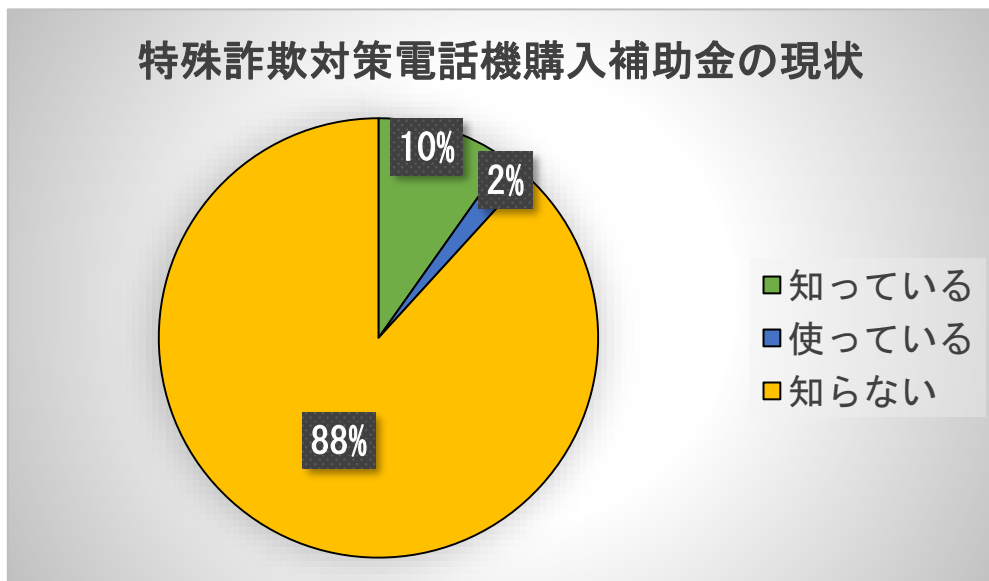
昨年の現地アンケートより、対策していると答えた方が、6ポイント減少した。また、対策していると回答した方の中で、「固定電話に出ないようにしている。」や「留守番電話にしている。」との声が多数あり、お金を掛けず、最低限度の対策を実施しているという声が多く聞かれた。

4 簡易型自動通話録音機の現状



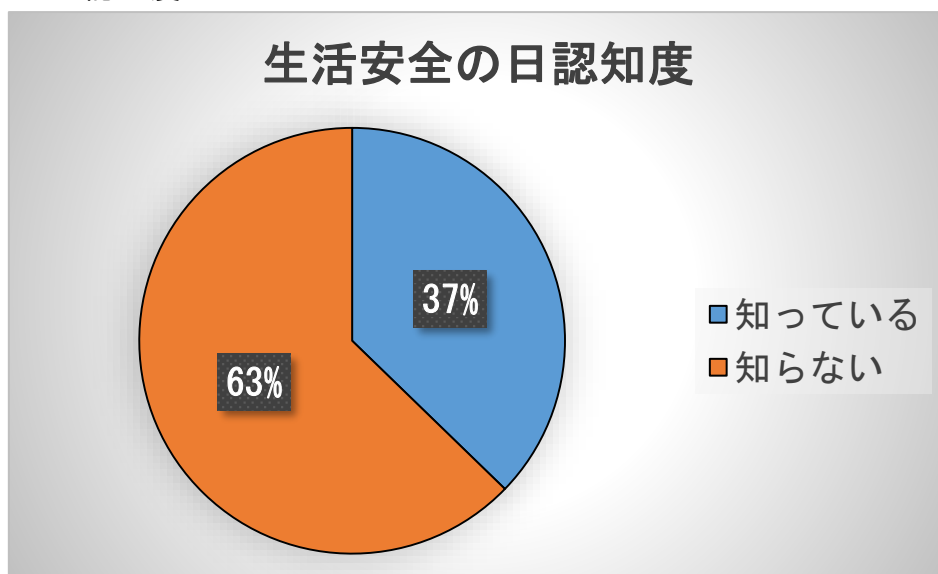
簡易型自動通話録音機の認知度は、20%であり、まだ認知度が低いことから、今後も「広報いたばし」や各種ツールを利用し、認知に務める必要がある。

5 特殊詐欺対策電話機購入補助金の現状



簡易型自動通話録音機の認知度と同様に、特殊詐欺購入補助金も各種ツールを利用し、周知活動を実施する必要がある。

6 生活安全の日認知度



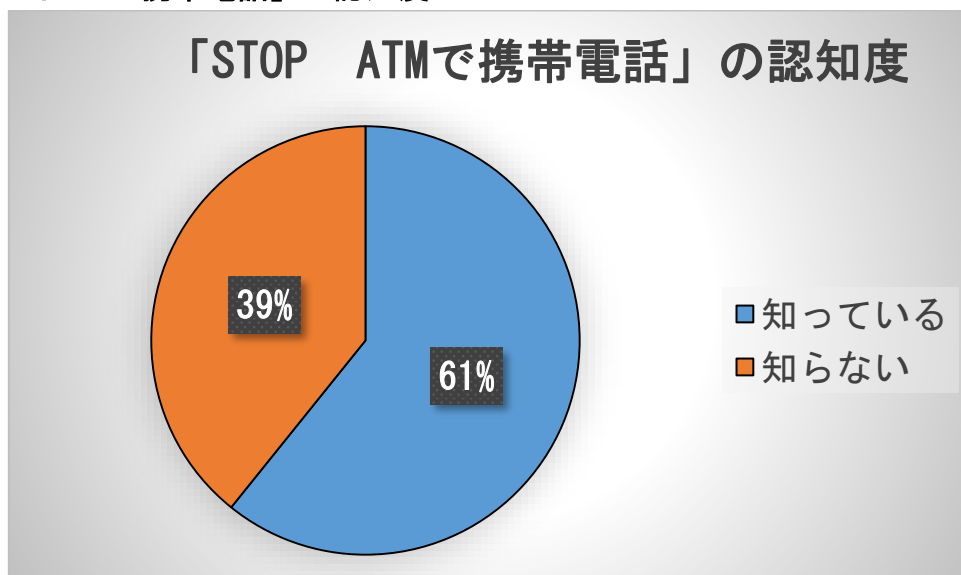
昨年の現地アンケートより、22ポイント上昇している。

昨年は、新型コロナウイルス蔓延のため、イベントを積極的に広報しなかったことから、認知度が低かったと思われる。

アンケートを実施した際、「広報いたばしをみて、今日買い物に来た。」と話す方も散見されたことが急上昇した理由の1つと考えられる。

今後も積極的に広報媒体を活用して、周知に努めることが必要と考えられる。

7 「STOP!ATMで携帯電話」の認知度



「STOP ATMで携帯電話」は過半数以上の認知度はあるものの、特殊詐欺の認知度と比較すると、37ポイントほど差がある。

今後、「STOP ATMで携帯電話」の認知度が高まれば、携帯電話で指示をしながら騙す、還付金詐欺の被害件数が減少することが予想される。